

ソ連・コミンテルンの反日宣伝工作とインテリジェンス

江崎 道朗 (評論家)

●日本では、外交問題と見なされていない「歴史認識問題」

「歴史認識問題研究会」の呼びかけ文（創刊の辞）は、次のように書いている。

《自国の歴史をいかに認識するかは、他国の干渉を許してはならない国家・民族の独立を支える支柱だ。ところが、事実無根の日本を非難する歴史認識が外交を阻害し、わが国の名誉と国益を傷つけている。本来なら歴史認識問題は外交問題ではなく、学問的課題とされるべきことだ。》¹

なぜ「外交問題」としてとらえる必要があるのか。最大の課題は、これまで外務省が「学問的課題」とみなすことで、この歴史認識問題に取り組むことを避けてきたことである。学問的課題であるから見なすことで、アメリカを始めとする外国において、いわゆる歴史認識をめぐる反日宣伝活動が繰り返されてきたにもかかわらず、その対策は個々の外交官の判断に委ねられ、外務省としてはほとんど対応しようとしてこなかったのだ。²

この「歴史認識問題」となっているのは、主として両大戦間期（特に1930年代から1940年代半ば）に起こったとされる、「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」、「徴用工」などである。そして、これらの問題について現在、提起しているのが中国共産党政府や北朝鮮などの共産主義国家及び、韓国、日本、アメリカに在住する、どちらかと言えば左翼に分類される政治的傾向の人やグループであることが多い。そのため、いわゆる歴史認識問題が特定の政治的立場に立つ人やグループによる対日工作の一つではないか、との問題意識を抱く人が多い。

「歴史認識問題研究会」も同様の問題意識に立脚しており、その呼びかけ文において《歴史認識問題をめぐる今日的状況の研究を行う。それがいかなるプロセスでどのような勢力により表面化し拡散していったかについて、背景にある動きを含む体系的 research を行う》ことを、第一の事業として掲げている。その背景には、いわゆる歴史認識問題は単なる「学問的課題」ではなく、特定の政治勢力によって仕掛けられた「外交問題」として考えるべきである、という問題意識が存在しているからだ。

そこで本稿では、旧ソ連をはじめとする共産主義勢力が、政治工作の一つの手段として歴史認識問題を活用してきたことと、そうした政治工作が国際政治、外交にどのような影響を与えたのかを考察する、情報史という学問が欧米諸国で始まっていることについて紹介することで、歴史認識問題を「外交問題」として取り組む必要性を明らかにしたい。

●ソ連・コミンテルンの影響力工作

外交、特に非軍事的で政治的な対外活動には、様々な形態が存在する。

公然の手法をもってして、自らの国益に沿った行動を他国にとらせようとするものがある。具体的に言えば、外交や通商において他国との折衝を行うことであったり、公式の声明を公表したりすることなどだ。

一方で、自らの国益に沿った行動を他国にとらせるために用いられる非公然の手法としては、偽文書など情報の発信元を隠蔽したプロバガンダや、あるいは表向きは関係のないよう装った組織を使って示威運動を行ったりすることがある。これらは、いわゆる「欺瞞」(deception)と呼ばれる工作形態に属するものである。こうした非公然の手法のうち、自らの影響力をもって他国の国民や政策決定者の知覚を誘導する、個人を利用した工作は、「影響力工作」と呼ばれる。³

ソ連は戦前から、この非公然の「影響力工作」を重視していた。例えば、1975年から1979年まで東京のKGB駐在部に勤務して対日工作にあたり、その後、アメリカに亡命したソ連・KGB諜報員スタニスラフ・レフチェンコ (Stanislav Levchenko) は1989年、次のように述べている。

《ソ連情報機関は、標的とする諸国家に対する二つの主要な任務を負っている。ひとつは、古典的なスパイ活動である。つまり、技術や機密を盗むことである。もうひとつは現在、積極工作と呼ばれるものである。これは、標的にソ連の利益となるような行動をとらせることを目的とした“影響工作”のことである。初期の頃において影響工作は、情報機関ではなく、コミンテルンやソヴィエト共産党といったその他のソヴィエト機関によって主導されていた。それでも、遠い昔にコミンテルンによって発展されたその手法は、今日のKGBの活動に役立っている。》⁴

コミンテルン (Comintern、共産主義インターナショナル) とは1919年、ロシア共産党のレーニンが主導し、モスクワで創設され、1943年まで存在した、ロシア共産党主導による、共産主義政党による国際組織のことだ。世界の共産主義勢力は、このコミンテルンの方針に強い影響を受けてきた。

このコミンテルンが《標的にソ連の利益となるような行動をとらせることを目的とした“影響工作”》を仕掛けていたと、レフチェンコは指摘したわけだ。⁵

このソ連による非公然の影響力工作に、戦後の日本政治は強い影響を受けていたと思われる。

戦後の1955年から1990年代までの日本の政治は、主として55年体制と呼ばれる。与党の自民党に対して、野党の日本社会党が対立する二大政党体制のことである。

この二大政党のひとつ、日本社会党がソ連KGBの「コントロールの下」にあったとして、前述したソ連・KGB諜報員レフチェンコは1982年7月14日、アメリカ連邦議会下院情報特別委員会聴聞会において次のように証言しているのだ。

《KGBは一九七〇年代において、日本社会党の政治方針を効果的にコントロールできていました。同党の幹部のうち一〇人以上を影響力行使者としてリクルートしていたのです。》⁶

こうした対日工作の目的について、レフチェンコは以下のように十項目に整理して証言している。

- 《第一、日米の政治及び軍事における協力関係のこれ以上の深まりを阻止すること。
- 第二、日米の政治、経済、軍事の各領域において不信感を増大させること。
- 第三、日本と中華人民共和国のこれ以上の発展を阻止すること。とくに政治及び経済において。
- 第四、ワシントン・北京・東京の「反ソ・トライアングル」の形成の可能性を何としても取り除くこと。
- 第五、日本の有力な政治家の中に新たな親ソ・ロビーを作ること。まずは、自由民主党と日本社会党の中に作り、ソ連との経済的・政治的な結びつきを強める活動に一貫して当たらせる。
- 第六、高位の影響力行使者たちや、有力な財界指導者たち、あるいはマス・メディアを通じて、日本政府に対してソ連との経済関係の抜本的な拡大の必要性を説得すること。
- 第七、日本に政治サークルを組織して、日ソ間に友好善隣条約締結の運動をおこすこと。
- 第八、主要な野党に浸透すること。まずは、日本社会党である。彼らの政治方針に影響力を行使して、自由民主党が日本の議会を政治的に独占することを阻止する。
- 第九、同時に野党の指導者たちが連立政権を組もうとするのを阻止すること。ソ連は日本が政治的に安定することを必要としている。
- 第十、コリヤーク作戦をおこなうためのきわめて高度な活動を維持する。この作戦は、千島列島に軍を派遣したり、北方領土に新たな集合住宅を建設するなどによって、ソ連の意図に対する日本の認識に影響を及ぼし、この領土におけるソ連の支配に対して異議を唱えることが無駄なことだと日本政府に示す。》⁷

このようにソ連KGBの非公然の政治工作の目的は、「機密などを盗む」というだけでなく、「ソ連に有利な情報を日本の政治家やジャーナリストなどに与えることで、日本の政治をソ連に有利な方向に誘導すべく影響力を発揮すること」もあった。

● 反戦平和運動を活用した日米離間工作

それでは、レフチェンコは日米間の不信感を煽ったり、日本の政界に親ソ・ロビーを作ったりするためにいかなる活動をしたのか。

1982年7月14日、アメリカ連邦議会下院情報特別委員会聴聞会においてレフチェンコは、以下のように証言している。

《1958年、モスクワ大学に進学し、ソ連軍の研究機関に進学し、日本語や日本の歴史・経済・文学などを学ぶ。同大卒業後、1967年までソ連科学アカデミーの研究機関の院生として研究に従事し、日本の平和運動の歴史に関する修士論文をまとめる。その後、ソ連共産党中央委員会国際部の指揮下にある「ソ連平和委員会」——ソ連の国際フロント組織である「世界平和評議会」(World Peace Council) を運営していた組織——で非常勤のコンサルタントとなり、ソ連を訪れた日本の平和運動団体の通訳を務めたり、日本の左翼団体に関する分析をまとめて国際部に提出するなどの仕事をする。1966年4月、ソ連通商代表団の通訳として初めて日本を訪れる。このときの実際の任務は、日本の平和運動の指導者たちと接触して情報を集め、国際部に報告することであった。同年、国際部の指揮下にある「ソ連アフロ・アジア諸国連帯委員会」——主に第三世界におけるアメリカや資本主義諸国の影響力を低下させる類の活動を担い、反ベトナム戦争キャンペーンなどを中心的におこなったフロント組織——の常勤職に就く一方、陸軍の予備役将校として非合法の情報活動のための訓練を3カ月ほど受ける。1970年まで、ソ連アフロ・アジア諸国連帯委員会のスポークスマンとしてさまざまな国際会議に出席する。1971年、KGB第1総局(対外諜報)の幹部の接触を受け、KGBに入る。1972年、同局の情報学校を一年かけて卒業。同年秋、同局第7課の日本担当部署に配属される。1974年、日本で政治情報の収集を命じられ、そのための準備として『ノーボエ・プレーミヤ』誌で一年ほど働き、ジャーナリストとしての技術を磨くなどする。1975年2月、家族とともに東京に移り、KGB東京駐在部政治情報部門 (the Tokyo residency of the KGB, Line PR, Political intelligence) の諜報官に着任し、『ノーボエ・プレーミヤ』誌記者の肩書を遮蔽に用いてさまざまな諜報活動に従事する。》⁸

このようにレフチェンコは、反戦平和団体などを利用しながら、《第三世界におけるアメリカや資本主義諸国の影響力を低下させる類の活動》を実施し、日本でも日米間の不信感を煽ったり、日本の政界に親ソ・ロビーを作ったりする活動を実施したと証言している。

このレフチェンコ証言の信憑性が高いことは、日本政府も認めている。1984年の『警察白書』にはこう記されている。

《警察庁は、証言に表れたソ連の情報機関KGB（国家保安委員会）の我が国における活動に伴って違法行為が存在するか否かについて調査するため、五八年三月、係官をアメリカに派遣し、レフチェンコ氏より前記証言の更に具体的な内容について詳細に聴取した。

証言及び聴取結果によれば、レフチェンコ氏は、亡命当時KGB少佐の地位にあり、「新時代」誌支局長の肩書を利用しつつ日本の各界に対して、日・米・中の離間、親ソロビーの扶植、日ソ善隣協力条約の締結、北方領土返還運動の鎮静化等をねらいとした政治工作を行うことを任務としており、この任務に関して一人の日本人を直接運営していた。(中略)

警察は、そのうち必要と判断した数人から事情を聴取するなど所要の調査を行った。その結果、レフチェンコ氏やその前任者等から、金銭を使ってのスパイ工作をかけ

られ、実際に我が国の政治情勢等の情報を提供していたこと、また、相互の連絡方法として、喫茶店等のマッチの受渡しに方法が用いられたり、「フラッシュ・コンタクト」（情報の入った容器を歩きながら投げ捨てる、後から来たスタッフが即座にそれを拾う方法）の訓練をさせられたこと等の事実が把握されたが、いずれも犯罪として立件するには至らなかった。

しかし、「レフチェンコ証言」について、同証言に述べられた政治工作活動の内容と、警察の裏付け調査の結果及び警察が過去に把握していた各KGB機関員の政治工作活動の実態とが多くの点で一致することから、その信ぴょう性が全体として高いものと認められた。》⁹

この『警察白書』の指摘から、以下のようなことがわかる。

第一に、KGBのレフチェンコは、反戦平和活動などを利用しつつ、《日・米・中の離間、親ソロビーの扶植、日ソ善隣協力条約の締結、北方領土返還運動の鎮静化等をねらいとした政治工作》を実施した。

第二に、反戦平和運動などを利用した日米離間工作といった非公然の政治工作は、機密情報を盗むといった違法行為には該当しないため、犯罪として立件することは困難であるということだ。

●インテリジェンスと国際政治、外交との関係を論じる情報史の登場

機密情報を盗むスパイ活動と異なり、非公然の政治工作、影響力工作は「犯罪」として取り締まることは困難だが、その影響力は極めて大きい。

そこで欧米諸国では、外国勢力による非公然の政治工作、影響力工作に対抗すべく、そうした工作が国際政治や外交にどのような影響を与えてきたのかについて研究する学問が生まれている。「情報史（インテリジェンス・ヒストリー）」という。

ここでいう「インテリジェンス」には、非公然の政治工作、影響力工作も含まれる。京都大学の中西輝政名誉教授によれば、インテリジェンスとは、次の四つの分野からなると言われている。

《第一は情報を収集すること。これは相手の情報を盗むことももちろん含まれる。

第二は、相手にそれをさせないこと。つまり防諜や「カウンター・インテリジェンス」という分野である。敵ないし外国のスパイを監視または取り締まることで、その役割は普通の国では警察が担うことになる。

第三は、宣伝・プロパガンダだ。一般的に、宣伝には資金が必要だ。だが、その出所第が発覚したり、宣伝のアンフェアな意図がバレてしまうと、効果は激減する。した第がって、インテリジェンスでいう宣伝は、それがあある意図をもった広報活動である第ことを隠し秘密裏に行われる。だが宣伝である以上、より多くの人に大々的に伝えなければ意味がない。その二律背反を可能とするのが秘密工作としてのプロパガンダだ。

プロパガンダには、「ホワイト・プロパガンダ」と「ブラック・プロパガンダ」があるとされる。前者は、前述のUSIAないしUSIS（アメリカン・センター）のように、

政策目的をもってある事実を知らしめる広報活動を指す。それに対して後者は、虚偽情報などあらゆる手段を使って相手を追い詰めていく活動だ。いわば完全な外交工作ゲームである。

そして第四は、秘密工作や、旧日本陸軍の言葉でいえば「謀略」行為を行うことだ。CIAはこれを「カバート・アクション」と呼び、ロシアでは「アクティブ・メジャー（積極工作）」と称することがある。》¹⁰

いわゆる「従軍慰安婦」や「南京大虐殺」といった歴史認識問題を使った反日宣伝工作は、非公然の政治工作であるとともに、《虚偽情報などあらゆる手段を使って相手を追い詰めていく》ブラック・プロバガンダ活動の一つと見なすことが出来る。

そもそも日本における戦後の反戦平和運動は、1951年に日教組が掲げた「教え子を再び戦場に送るな」というスローガンに象徴されているように、戦前の日本軍や日本政府の行動を非難し、日本の戦争責任を追及する活動を背景に発展してきた。¹¹

こうした歴史認識問題に象徴される、ブラック・プロバガンダをも射程に入れた情報史研究を、中西教授は次のように定義している。

《次の三点を「情報史」の定義としておくこととする。

情報史とは、まず「情報（インテリジェンス）史料」を主要な根拠として、歴史の過程（多くは国際関係の歴史）を明らかにしようとする研究、としてみたい。では「情報史料」とは何か。それは、主として国際機関としてのインテリジェンス組織によって作成されたり、またはその活動に直接、言及した文書（多くは公文書）のこと、というぐらいいなろう。

そして三つめに、そうした情報史料を作成したり、情報を収集・分析したりする組織、つまり情報機関それ自体や、その活動の仕方や歴史的な変遷などを実証的・学術的なアプローチから究明しようとする試みも、情報史学の本来的な守備範囲ということになる。》¹²

このような情報史の学部・学科あるいは専攻コースが1990年代以降、欧米の主要大学で次々と設けられ、ソ連・コミンテルンの対外政治工作についての研究も進んでいる。この動きは英語圏にとどまらず、オランダ、スペイン、フランス、ドイツ、イタリアなどにも広がっている。¹³

ところが、日本では「情報史」という学問があることもほとんど知られていない。知られていないどころか、日本のアカデミズムでは排除される傾向がある。中西教授は以下のように証言している。

《2005年の日本国際政治学会の席上のことだったが、日本を代表する外交史研究者で日本国際政治学会のある長老学者は、次のような忠告あるいは「警告」を発していた。「私の友人でイギリスの有名な日本外交史研究家は、『イギリスの今の若い世代の学者達は文書館の隅々まで、ゴミくずのようなインテリジェンス史料を捜し回って時間を浪費しているので困る』、と言っていた」と語り、日本でこの分野の研究の広がりを歓迎

しない、という姿勢を示した。》¹⁴

実際、2018年の時点で日本において、情報史を扱う学部や学科を新設した大学は存在していない。

一方、日本政府も、非公然の政治工作やプロバガンダといったインテリジェンスについて、正面から取り組んでこなかった。

そもそも、反戦平和運動などを利用して、ソ連KGBによる影響力工作が日本に対して仕掛けられたことを『警察白書』も認めているにもかかわらず、こうした影響力工作に対応する「対外」インテリジェンス機関が、日本では創設されていない。

いわゆる歴史認識問題が戦後の外交の課題であり続けたにもかかわらず、外務省にも、歴史認識問題というブラック・プロバガンダについて取り組む、専門部署は存在していない。

●コミンテルンの影響力工作としての「歴史認識問題」

一方で、反戦平和運動や歴史認識問題を使った「宣伝工作」「影響力工作」が国際政治や外交に強い影響を与えることについて、戦前の日本政府、特に外務省は強い関心を抱いていた。

1937年7月、盧溝橋事件が起こると、アメリカでは、労働組合、キリスト教団体、人権団体、学生団体、人権団体、平和人道団体などが、反日親ソ親中の宣伝活動を各地で繰り広げた。当時、全米24州に109の支部を持ち、会員数400万人を誇る「反戦・反ファシズム・アメリカ連盟 (American League against War and Fascism)」は11月に全米大会を開催し、その名称を「アメリカ平和デモクラシー連盟 (American League for Peace and Democracy)」と改め、「平和」「デモクラシー」を守るという名目を掲げ、大々的なキャンペーンを開始したが、この「連盟」は共産主義者らよって牛耳られていた。¹⁵

一方、1937年12月から翌年の1月にかけて、日本軍占領下の南京にいたジョン・マギー牧師は、戦地の模様を映画フィルムでひそかに撮影していた。戦後、いわゆる南京大虐殺の証拠として使われたこの映画を、南京からアメリカに持ち出したのが、中国YMCA主事ジョージ・フィッチである。彼は、元在中宣教師マックスウェル・スチュアート、雑誌「アメラジア」編集人フィリップ・ジャフェらアメリカ共産党幹部と共に、1938年8月、ニューヨークにおいて「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会 (The American Committee for Non-Participation in Japanese Aggression)」を設立した。同委員会は『日本の戦争犯罪に加担するアメリカ (America's Share in Japan's War Guilt)』と題したブックレット (A 5判サイズで80頁) を7万5000部、『戦争犯罪 (War Guilt)』と題したパンフレットを2万2千部作製し、連邦議会上下両院のあらゆる議員やキリスト教団体、婦人団体、労働組合などに配布し、大々的なロビー活動を開始した。¹⁶

このパンフレットでは、アメリカの各界有識者やジャーナリストたちが「1937年の支那事変以降、日本軍は中国人民を殺害し、戦争犯罪を繰り返しているが、その日本軍に武器や燃料を供給しているのはアメリカであり、アメリカは中国における日本の戦争犯罪に加担している。よって日本の戦争犯罪を阻止するためには、日本に対して経済制裁をすべ

きだ」と、訴えていた。

こうした反日宣伝活動、ブラック・プロバガンダについて、若杉要ニューヨーク総領事は1938年7月20日、『当地方ニ於ケル支那側宣伝ニ関スル件』と題する詳細な機密報告書を提出し、次のように分析している。¹⁷

- 一、シナ事変以来、アメリカの新聞社は「日本の侵略からデモクラシーを擁護すべく苦闘している中国」という構図で、中国の被害状況をセンセーショナルに報道している。
- 二、ルーズヴェルト政権と議会は、世論に極めて敏感なので、このような反日報道に影響を受けた世論によって、どうしても反日的になりがちだ。
- 三、アメリカで最も受けがいいのは、中国国民党の蒋介石と宋美齡夫人だ。彼らは「デモクラシーとキリスト教の擁護者だ」とアメリカの一般国民から思われているため、その言動は常に注目を集めている。
- 四、一方、日本は日独防共協定を結んでいるため、ナチスと同様のファシズム独裁国家だと見なされている。
- 五、このような状況下で中国擁護の宣伝組織は大別して蒋介石率いる中国国民党政府系と、コミンテルンと連動するアメリカ共産党系、そして宗教・人道団体系の三種類あるが、共産党系が掲げる「反ファシズム、デモクラシー擁護」が各種団体の指導原理となってしまうている。
- 六、共産党系は表向き「デモクラシー擁護」を叫んで反ファシズム諸勢力の結集に努めており、その反日工作は侮りがたいほどの成功を収めている。
- 七、共産党の真の狙いは、デモクラシー擁護などではなく、日米関係を悪化させてシナ事変を長期化させ、結果的に日本がソ連に対して軍事的圧力を加えることができないようにすることだ。

若杉総領事はこう述べて、近衛文麿内閣に対して、「アメリカのルーズヴェルト民主党政権の反日政策の背後には、中国大陸での日本軍の活動を非難する反日宣伝があり、その反日宣伝を主導しているのはアメリカ共産党である」ことを強調し、その対策の重要性とともに、アメリカ共産党による日米分断策動に日本が乗らないよう訴えたのだ。¹⁸

このように戦前の日本政府、特に外務省は、アメリカを舞台にソ連・コミンテルンが歴史認識問題を使って反日宣伝を繰り広げ、日米離間工作を仕掛けてきたことについて調査・研究し、懸命に対応しようとしていた。戦前の外務省は、外国、具体的にはアメリカを舞台にした反日宣伝工作、政治工作を調査し、対応することが外務省の役割であると認識していたのだ。

こうした戦前の外務省の実績を踏まえるとともに、現在、欧米主要国の大学において「情報史」研究が本格化している世界の趨勢を見据え、歴史認識問題は単なる学問的課題ではなく、インテリジェンスの問題であり、外務省、または将来新設されるべき対外インテリジェンス機関が取り組むべき「政治課題」でもあるとの共通認識を構築することが重要だ。

- 1 『歴史認識問題研究』創刊号（歴史認識問題研究会、2017年9月20日）所収。
- 2 2012年12月に発足した第二次安倍晋三・自公連立政権は、こうした「歴史認識」問題についても予算を組み、外務省の任務であると位置づけた。
《2015年は戦後70周年の節目の年に当たり、「戦略的対外発信」のため、約700億円が計上され、補正予算計上分305億円と合わせれば、対前年度比500億円の増となる。主な新規事業は以下のとおりである。
- ア ジャパン・ハウス（仮称）の創設（35.9億円） 近年、領土や歴史認識等について、他国の情報発信が活発に行われている。「骨太の方針 2014」においては、「戦略的対外発信については、真に日本の『正しい姿』や多様な魅力の発信に向けて、海外の広報文化外交拠点の創設を検討する」と明記されている。（中略）
- イ 親日派・知日派の育成（77億円） 平成27年度予算では、親日派・知日派育成に向けた取組を強化する新たな措置が採られている。（中略）
- 上記の取組に加え、領土保全、歴史認識、積極的平和主義等について、日本の「正しい姿」を国際社会に発信するとともに、伝統文化やクールジャパンを含む日本の多様な魅力の発信を通じた対日理解の増進を図るため、平成26年度に続き、日本国内の外交シンクタンクへの支援拡充に係る経費（7.3億円）、女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム（WAW!）の主催に係る経費（2.2億円）が計上されている。また、主要国の在外公館における諸外国の動向及び日本に関連する報道等のモニタリングや対日世論調査の実施に係る経費（6.7億円）が計上されている。》（外交防衛委員会調査室 上谷田 卓『「戦略的対外発信」と外交実施体制の強化』、参議院調査室『立法と調査』No.362、2015年3月）
- 3 佐々木太郎『革命のインテリジェンス』（勁草書房、2016年）pp.1-2.
- 4 同、p.27.
- 5 戦前のコミンテルンによる対日工作については、江崎道朗『コミンテルンの謀略と日本の敗戦』（PHP新書、2017年）参照のこと。
- 6 前掲佐々木書、P.9.
- 7 同、PP.38-39.
- 8 同、注（序章）p.29.
- 9 警察庁編『警察白書』昭和59年版
- 10 中西輝政『情報亡国の危機』（東洋経済新報社、2010年）、pp.108-109.
- 11 東京都教職員組合『都教組50年の歩み』（東京都教職員組合、1998年）pp.106-107.
《日教組は、五一年一月二四日の第一八回中央委員会で、「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを掲げて、全面講和、中立堅持、軍事基地提供再軍備反対を内容とする「講和に関する決議」を採択した。この決議は「困難なる講和を通してかち得られる民族の完全独立は、国民一人一人の精神的自立を基礎とした、積極的且つ広汎な平和運動によって達成されることを信じ、再び教え子を戦場に送らない決意のもとに日常教育活動に努力を傾注する」と、平和運動と平和教育推進の決意を表明している。》
- 12 前掲中西書、pp.181-182.
- 13 中西輝政「創刊の辞」、『情報史研究』創刊号（情報史研究会編集・発行2009年5月）、pp.7-9.
- 14 『情報史研究』創刊号（情報史研究会編集・発行2009年4月）、p.3.
- 15 H・クレア、J・E・ヘインズ、F・I・ファイルソフ『アメリカ共産党とコミンテルン』（五月書房、2000年）、pp.42-44.
《一九三〇年代後半までに、CIO（産業別組合会議）のメンバーの四分の一が共産主義者の指導下にある組合に所属していた。
- 人民戦線の方針に支えられて、共産主義者は短期間に数十の組織に入り込み、アメリカ人の生活のさまざまな面に関係を持ち始めた。アメリカ作家連盟League of American Writersや反戦・反ファシズム・アメリカ連盟American League against War and Fascismのような共産主義者が支配するグループに有名な作家、芸術家、知識人が結集した。アメリカ最大の青年グループ連合であるアメリカ青年会議American Youth Congressも共産主義者が仕切っていた。》
- 16 馬暁華著『幻の新秩序とアジア太平洋』（彩流社、2000年）pp.72-75.
- 17 JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B02030591100、支那事変関係一件／輿論並新聞論調／支那側宣伝関係 第一巻（A-1-1-0-30_2_4_001）（外務省外交史料館）

- 18 戦前のアメリカにおける、コミンテルン・アメリカ共産党による反日宣伝工作と日本外務省の対応については、江崎道朗『アメリカ側から見た東京裁判史観の虚妄』（祥伝社新書、2016年）を参照のこと。